

「夏休みに痩せる子ども」(8月10日私説・論説室から)で、子どもの貧困対策として、夏休みにも給食の提供を求める声があることを知った。これは当事者でないとなかなか理解しにくい問題である。27日1面でもこの問題が大きく取り上げられた。新聞には当事者や現場の声を丁寧に拾って問題提起し、政策に反映させる役割が期待される。

生活保護世帯の高校生が得た奨学金を収入とみなし保護費が減額された福島市のケースは、東京新聞が問題を提起した。その結果、国が減額処分を取り消し、十月から厚生労働省が保護費から減額しないよう運用ルールをあらためるようになった(21日1面)。この報道は高く評価できる。今後も「教育の機会は平等に」(25日社説)という視点で、制度のあり方を厳しくチェックしてほしい。

子どもの宿題を有料で請け負う「宿題代行業者」が夏休みに活況という記事(21日特報面)には驚いた。事象の一面だけを取り上げるのではなく、中学受験の勉強を優先させるための利用が多い実態など、背景や意見を取り上げていて読者に考えさせる。私もこの夏小学校四年生の娘の宿題に苦労したが、学力が世界トップレベルのフィンランドでは夏休みの宿題がないとも聞く。宿題はどのくらいあるべきか、議論のきっかけになる記事をさらに期待したい。

「じつらいなら学校は休も

夏休みの子どもたち

う」(26日私説・論説室から)は、学校生活に苦しんでいる子どもに「学校に通わなくてはいけない」という義務はありません。あるのは教育を受ける権利」と語りかけた。不登校やフリースクールに関しては文部科学省でも検討が行われている。議論の様子を詳しく伝えてほしい。

8月5日発言欄では、中学生が「僕は、ゲームで遊ぶ子どもを批判するだけでなく、大人も、子どもたちが外で楽しく遊べる公園などを整備するように努力してほしい」と訴えた。こうした意見を積極的に掲載し、子どもに対する社会の責任についてどんどん議論の場をつくってほしい。

都道府県議会の半数近くで、子連れでの傍聴ができない実態も報じられた(9日4面)。親を責める前に、親が十分な情報を得られる環境の整備に力を注ぐべきだと強く感じる紙面だ。

池本 美香

一方、川内原発再稼働について11日社説「誰が責任を負うのか」は、

「3・11の犠牲に対する侮辱」と論じた。この

夏、福島を訪れ、豊かな自然に触れ、原発で土地を奪われた人々の喪失感を思った。遠くに、震災の数年前に運転が開始されたという風力発電所が見えた。再稼働について12日の特報面は「無関心有権者にも『責任』」「戦争に協力 重なる構図」と報じた。重い指摘である。(日本総合研究所主任研究員)

※この批評は最終版を基にしています。

新聞を **読**んで

